

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
264652	京都府	与謝野町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	障害者雇用による職員で対応しているため、今後も継続予定	98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付	○	現状では、委託先としての適当な民間事業者がないと判断しているため。	75.0%	91.1%
電話交換	○	現状では、委託先としての適当な民間事業者がないと判断しているため。	82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.8%
し尿収集	○	下水道整備の進捗により、年々事業規模が減少している状況にあり、民間委託をしてもお互いにメリットがない状況にある。今後も直営で実施する方針。	92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面は直営を継続予定、施設の大規模改修等が必要となった時には、民間委託を含め検討が必要と考えている	75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	数名の専任職員がいるが、今後は新たな専任者を雇用する予定はなく、臨時・嘱託職員で対応	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	行政情報発信のためには直営が適当であり、コスト面でも効率的である。	97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し

委託状況: 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.3%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在は、最小限の人員で効率的に運営できており、必要性がない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者となる民間団体などがなく検討ができていない。	0		23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理者となる民間団体などがなく検討ができていない。	0		30.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		82.1%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を活用していない施設は無人数施設であり、指定管理者制度を活用することは検討していない。	0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	今後の公共施設のあり方の中では、指定管理者制度導入も選択肢の一つとなる。	0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理者制度導入等も選択肢の一つだが、指定管理者となる民間団体が少ない状況でもある。	0		24.2%	44.3%
公営住宅	24	0	0.0%	指定管理者について公募したことはないが、直営が適当であり、コスト面でも効率的である。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		4.8%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者について公募したことはないが、都市部とは違い条件の合う事業者がないと思われる。直営で自治体職員を配置している。	3	指定管理者について公募したことはないが、都市部とは違い条件の合う事業者がないと思われる。直営で自治体職員を配置している。	18.3%	19.8%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	12	6	50.0%	専門的な知識が伴う施設については学芸員などを配置して直営で管理・運営しているなど、施設に合わせて管理・運営方法を定めている。現在ではその検討は終了している。	1	専門的な知識が伴う施設については学芸員などを配置して直営で管理・運営している。	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	最小限の職員体制で運営しており、指定管理に移行することでコスト増になることが見込まれるため検討していない。	4	最小限の職員体制で運営しており、指定管理に移行することでコスト増になることが見込まれる。	20.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状は直営及び管理運営委託しており、その方式を変えるという検討は必要ないと考えている。	0		45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現状は管理運営委託しており、その方式を変えるという検討は必要ないと考えている。	0		28.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済

実施予定: 実施予定

検討中: 検討中

未実施: 未実施

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%	35.5%	38.3%

実施済 (○) → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド | 実施時期: 平成30年度 | 自治体クラウドへの移行時期:

実施予定 → 類型: 自治体クラウド, 単独クラウド | 実施予定時期:

検討中 → 検討状況:

未実施 → 実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済: 策定済

策定予定: 策定予定

策定済(○) → 策定予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済: 作成済

作成中: 作成中

作成済(○) → 作成完了予定時期: 令和2年7～9月

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.6%	80.3%		